

財政再建計画書

北海道夕張市

第1 財政再建の期間

平成18年度を基準として平成36年度まで

第2 財政再建の基本方針

本市は、我が国の主要な産炭地として発展してきたが、エネルギー事情の大きな変化により昭和30年代後半以降平成2年までの間、炭鉱閉山が相次ぎ、人口はピーク時の10万8千人から、現在1万3千人までに激減するなど、地域の経済社会構造は急激に変化してきた。

このような歴史的経過の中で、本市は、雇用の場を創出し、人口の流出を食い止めるとともに、市民に対する行政サービスを確保するため、石炭産業に代わる観光振興、住宅や教育、福祉対策などに多額の財政支出を行ってきた。

しかしながら、人口の減少に伴い市税や地方交付税が大幅に減少する一方で、歳入の減少に対応したサービス水準の見直しや人口の激減に対応すべき組織のスリム化も大きく立ち遅れ、総人件費の抑制も不十分であった。加えて、地域振興のための観光施設整備による公債費等の負担や第三セクターの運営に対する赤字補てんの増大などにより財政負担は増加し、歳出規模は拡大した。

このように、財政状況が逼迫する中で、一時借入金を用いた会計間での年度をまたがる貸付、償還という不適正な会計処理を行い、赤字決算を先送りしてきたことにより、実質的な赤字は膨大な額となった。

本市は、これまでの不適正な財政運営を深く反省し、これを改め、多額の債務を確実に返済することとし、今後、徹底して情報公開を進め、市民の理解と協力も得ながら、行財政運営全般を根底から見直し、地域の将来に向けて透明性の高い持続可能な財政構造の構築を目的として、財政再建に取り組むこととする。

1 総括的事項

(1) 歳入の確保

市民の負担増に一定の配慮をしつつ、税率の見直しによる市税の増収を図るほか、ごみ処理の有料化や各種施設使用料などの受益者負担の見直しによる収入の増加を見込むとともに、税や使用料などの徴収率向上対策を講じることで歳入確保に努める。

なお、主な歳入の確保に関する事項については、別添附表1のとおりである。

(2) 歳出の削減

巨額の赤字を確実に解消するため、全国で最も効率的な水準となるよう徹底した行政のスリム化と事務事業の抜本的な見直しを図る。市民生活に必要な事務事業以外は、原則廃止する。

なお、主な歳出の削減に関する事項については、別添附表1のとおりである。

(3) 高齢者・子育て・教育への配慮

高齢者（65歳以上）人口は、5,160人（平成17年国勢調査）で総人口（13,001人）の約40%を占めており、全国都市の中で最も高い割合となっていることから、財政再建に当たっては、こうした多くの高齢者に配慮しつつ取り組むこととする。

また、15歳未満の年少人口の割合も約8%と全国都市で最も低い割合となっており、地域の将来を担う世代が健やかに育ち、学べる環境にも配慮する。

2 重点的事項

(1) 総人件費の大幅な削減

職員の給与水準の引下げや各種手当の見直しにより人件費の削減を図り、全国の市町村の中で最も低い給与水準とするほか、当分の間原則として新規採用を停止するとともに、早期退職の促進により職員数の大幅な削減を進め、人口規模が同程度の市町村で最も少ない職員数の水準とする。

(2) 事務事業の抜本的見直し

住民生活に必要な事務事業以外は、原則として中止・縮小することとし、補助金の支出は原則取り止めるなどゼロベースで見直す。

経常的経費は、本市の置かれた地理的特殊性に起因する経費を除き、全国で最も効率的に運営する市町村と同程度となるよう抜本的な見直しを図る。

投資的事業は、真に必要な事業以外行わない。

(3) 観光事業の見直し

今後、不採算の観光事業は実施しないこととし、公園等の公共性の高い施設については、維持管理業務の委託先を見直すなど経費の削減を図るほか、市が所有する観光関連施設については、売却または指定管理者制度により委託する。売却先または委託先が定まらない施設は、原則として休廃止する。

(4) 病院事業の見直し

市立総合病院は、老人保健施設を併設する有床の診療所に再編し、併せて指定管理者制度を導入し公設民営化により運営する。

なお、南清水沢診療所は民営化する。

(5) 施設の統廃合

公共施設等は大幅に統廃合することとし、集会施設、体育施設は、必要なものを除き休止又は廃止する。

なお、高齢者の交流の場である老人福祉会館は、施設利用料を見直した上で、指定管理者制度を活用して運営を継続していくほか、市内7ヶ所の公衆トイレについては、利用の実態を踏まえ5ヶ所を廃止するが、清水沢と沼ノ沢の公衆トイレは経費の節減を図った上で継続する。

4校ある中学校については、1校に統合する。7校ある小学校については、本計画1校に統合することとしているが、統合後の学校数については、児童数の減少の見通しや施設の老朽化に伴う教育環境の整備、市内の交通体系の見直しを踏まえ、平成19年中に検討する。

また、市内4ヶ所のプールは廃止するが、スイミングセンターについては、学校の夏季休暇期間中に限定した施設運営により維持管理経費の縮減を図るとともに、使用料(大人)を引き上げた上で継続する。

なお、廃止する主な事務事業については別添附表2、公共施設等の休廃止の状況については別添附表3のとおりである。

第3 財政の再建に必要な具体的措置

1 歳入に関する事項

(1) 税収入に関する事項

市税については、法令上の上限の税率を基本とする。

個人市民税の均等割を3,000円から3,500円とし、所得割の税率を6%から6.5%とする。固定資産税についても税率を1.4%から1.45%に、軽自動車税にあつては、現行税率(標準税率)の1.5倍に引き上げることとする。

また、入湯税については、宿泊客には150円、日帰り客には50円を課税する。

市税の徴収に当たっては、課税客体及び課税標準の的確な把握に努め、課税の公平を期する。併せて、納期内の納税を促進し、徴収率の向上を図るため合理的な計画徴収に努める。税の滞納者に対しては、法規に基づく厳正な処分を実施し、滞納分の整理を行う。

(2) 税外収入に関する事項

ア 使用料

使用料は、それぞれ対応する経費との均衡を考慮して適正な料金に改定することとし、基準額が定められている使用料については、適正な使用料を徴収する。併せて、公営住宅使用料の滞納者に対しては、法規に基づく厳正な処分を実施し、滞納分の整理を行う。

イ 手数料

手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の規定を踏まえるとともに、所要経費との関連を考慮して適正な手数料に改正する。

また、ごみ処理に係る手数料を新設する。

(3) 財産収入に関する事項

観光関連施設をはじめ廃止する公共施設や市有地等の可処分資産については、積極

的に処分するほか、庁舎の空きスペースを貸し付けるなど、市有財産の有効活用を図り財産収入の確保に努める。

(4) 地方債に関する事項

災害復旧事業など真に必要な事業に係る地方債に限り発行する。

なお、退職手当債や減税補てん債などの特別な地方債については、各年度における地方財政制度を踏まえて発行する。

2 歳出に関する事項

(1) 人件費に関する事項

ア 組織機構の見直し

簡素で効率的な組織体制とするため、平成19年度から部制を廃止し組織の統廃合を図り、市長部局において現行5部17課30係体制を7課20係とするほか、5箇所連絡所を廃止し支所の体制強化を図る。

イ 職員数の削減

普通会計に属する職員数は、平成18年4月現在で269人であるが、平成21年度当初までに人口規模が同程度の団体の平均を下回る134人とし、平成22年度には103人となるよう職員の適正配置に配慮しながら、原則として退職者の完全不補充により削減を図る。

また、職員数の削減効果を計画初期年次に反映させるため、勸奨退職制度を改正し早期退職を促すこととする。

ウ 一般職給与の削減

一般職職員の給与制度は、地域給与制度の導入など国家公務員準拠を原則とし、給料月額を平成19年4月から平均で30%削減する。

職員手当の削減として、管理職手当、期末勤勉手当及び退職手当については、削減後の給料月額を算出基礎とすることで削減を図るほか、特殊勤務手当については全廃し、時間外勤務手当は災害等特別な事情を除き給与総額の2.5%の範囲内とする。特に退職手当については支給月数の上限を平成18年度57月、平成19年度50月とし以降毎年10月ずつ削減し、平成22年度には20月とすることで支給額を最大で4分の1まで削減する。

さらに、期末勤勉手当については、支給月数を現行で1ヵ月分削減しているが、平成19年度から平成23年度までの5年間は支給月数の削減を拡大し、6月と12月の各支給月からそれぞれ1ヵ月分を削減することで、条例本則の額から約60%以上の縮減を図る。

エ 特別職の報酬等の削減

市長、助役及び教育長の給料については、条例本則の額から平均で60%以上削減するとともに、期末手当については、削減後の額を算出基礎として条例本則の額

から 80%以上削減し、退職手当は当面支給しないこととする。

議員報酬については、全国都市の中で最も低い水準とし、期末手当の支給率も 4.45 月から 2.45 月に削減するとともに、議員定数を現行 18 人から次期改選時（平成 19 年 4 月）に 9 人とする。

非常勤特別職については、道内市町村のうち最も低い支給水準を勘案して定めることとする。

(2) 物件費に関する事項

平成 17 年度決算額との対比で 4 割程度の削減を図る。

ア 賃金

賃金については、単価の見直しのほか、業務内容と必要性を十分検討の上、必要最小限の人員とすることで経費の削減を図る。

イ 旅費

出張は、原則として旅費を支給しないこととしている公用車使用によるものに限る。

ウ 需用費

需用費については、物品等の集中管理を図るなど徹底した経費の削減に努める。

エ 委託料

委託料については、特殊な専門的技術・技能を要する事務事業など委託業務の内容とその必要性を十分勘案の上、徹底した経費の削減に努める。

オ その他

交際費及び公用車借上料を全廃するほか、必要最小限の備品以外は購入しない。

(3) 維持補修費に関する事項

各種公共施設や公営住宅等の維持補修に要する経費は必要最小限とするほか、住民の利用が少ない公共施設を休廃止することにより維持補修費の抑制を図る。

平成 17 年度決算額との対比で 3 割程度の削減を図る。

(4) 扶助費に関する事項

原則として単独事業は廃止し、補助事業分のみとする。

ア 補助事業

保育所措置費については、保育料徴収基準を国の基準に改め措置費の縮減を図ることとするが、子育て世代の父母の負担を軽減するため、激変緩和措置として保育料を平成 19 年度から 3 年間据え置くこととし、平成 22 年度から 7 年間で段階的に引き上げる。

なお、医療給付 4 事業（重度心身障害者医療給付事業、ひとり親家庭等医療給付

事業、乳幼児医療給付事業、老人医療給付事業)は、本来、道の2分の1補助に市が同額補助する制度であるが、道の支援により全額道の補助で継続していく。

イ 単独事業

「敬老乗車証」は、集落間の距離が極めて長い地理的条件の下、日常的に通院などのために公共交通機関の利用に頼らざるを得ない高齢者の生活を考慮し、交通費の支援としてこれまで一回当たり200円の自己負担で運用してきたが、これを300円とした上で、当面継続していく。

このほかの単独事業については、高齢者に対する支援や教育活動への給付以外は原則として実施しない。

(5) 補助費等に関する事項

各種補助金については、真に必要なもの以外は廃止する。

平成17年度決算額との対比で8割程度の削減を図る。

ア 補助金、寄附金、負担金等

補助金等については、その支出の根拠及びその効果、受益度等を十分検討の上、整理・縮小する。

イ その他の補助費

その他の消費的経費については、支出の根拠、内容、効果等を十分検討の上、整理・縮小する。

(6) 投資的経費に関する事項

災害復旧事業など真に必要な事業以外は実施しない。

なお、土地開発公社が所有する土地については、計画的に買戻しを行う。

(7) 公債費に関する事項

各年度における公債費負担を軽減する観点から、高い利率で借り入れしている公的資金については、新たな制度による繰上償還(補償金なし)を行う。

(8) 他会計繰出金に関する事項

各事業会計への繰出金については、各事業の経営改善、収入の適正化等への取り組みの状況を踏まえ、適正な額を繰出金として措置する。

ア 病院事業会計繰出金

市立総合病院が診療所に改編されることに伴い、病院事業会計は、平成19年3月末日をもって閉鎖する。このため、平成18年度末に一般会計からの繰出金により不良債務残高の約4.5億円を解消する。

イ 観光事業会計繰出金

観光事業会計は、観光事業の見直しに伴い役割を終えたことから、平成19年3月末日をもって閉鎖する。このため、平成18年度末に一般会計からの繰出金により累積債務の約186億円を解消する。

ウ 宅地造成事業会計繰出金

宅地造成事業会計は、今後、新たな造成事業を実施しないことから、平成19年3月末日をもって閉鎖する。このため、平成18年度末に一般会計からの繰出金により不良債務残高の約23億円を解消する。

エ 市場事業会計繰出金

市場事業における施設使用料を現行の0.3%から0.5%に改定した上で、繰出基準に基づき繰り出しをするが、社会経済情勢の変化に伴い公設市場としての役割が低下してきていることから5年後の平成23年度をもって会計を閉鎖することとする。

オ 診療所事業会計繰出金

平成19年4月から新たに診療所を設置することに伴い、診療所事業会計を設ける。この会計には、平成18年度末をもって閉鎖することとした病院事業会計から、病院整備事業債の償還残額及び道からの貸付金返済残額のほか、病院職員の整理退職に伴い発行する退職手当債の償還や診療報酬未収金を引き継ぐこととする。

カ 公共下水道事業会計繰出金

公共下水道事業会計に対しては、地方交付税において措置される額を基準として繰り出すほか、平成19年度において下水道使用料を引き上げてもお生じる単年度収支の不足額についても繰り出すこととしているが、平成18年度末現在の不良債務見込み額約11億円については、今後策定する自主健全化計画の進捗状況を見極めながら適切に対応する。

3 北海道の支援

本市の財政再建の円滑な推進と市民生活への影響等を緩和することを目的として、北海道が実施する予定である低利の一時借入金の貸付などの支援を織り込むこととする。

第4 歳入歳出年次総合計画

指定日 平成 19年 2月 26日

(単位:千円)

| 区 分 | 年 度 | 指定日の属する 年 度 の 前 年 度 | | 平成18年度 (第1年度) | | | 平成19年度 (第2年度) | | | 平成20年度 (第3年度) | | | 平成21年度 (第4年度) | | |
|-----------------------------------|---------------|------------------------|-----------|------------------|------------|-------------------|------------------|------------|-------------------|------------------|------------|-------------------|------------------|------------|-------------------|
| | | 歳 入 額 | 一 般 財 源 | 歳 入 額 | 一 般 財 源 | 一般財源の前年度 対比増減額 | 歳 入 額 | 一 般 財 源 | 一般財源の前年度 対比増減額 | 歳 入 額 | 一 般 財 源 | 一般財源の前年度 対比増減額 | 歳 入 額 | 一 般 財 源 | 一般財源の前年度 対比増減額 |
| 歳 入 | | 10,969,748 | 6,114,162 | 22,980,601 | 7,002,620 | 888,458 | 9,253,157 | 6,070,220 | 932,400 | 8,279,689 | 5,860,301 | 209,919 | 8,824,672 | 5,791,097 | 69,204 |
| 1 税 収 入 | | 946,722 | 946,722 | 942,774 | 942,774 | 3,948 | 1,142,573 | 1,142,573 | 199,799 | 1,123,215 | 1,123,215 | 19,358 | 1,093,146 | 1,093,146 | 30,069 |
| 2 地 方 譲 与 税 | | 144,426 | 144,426 | 187,748 | 187,748 | 43,322 | 92,087 | 92,087 | 95,661 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 |
| 3 地 方 交 付 税 | | 4,360,227 | 4,360,227 | 4,239,862 | 4,239,862 | 120,365 | 4,473,634 | 4,473,634 | 233,772 | 4,382,161 | 4,382,161 | 91,473 | 4,350,413 | 4,350,413 | 31,748 |
| 4 国 都 道 府 県 支 出 金 | | 1,251,946 | 44,482 | 1,119,048 | 10,835 | 33,647 | 1,101,914 | 13,273 | 2,438 | 1,023,275 | 11,610 | 1,663 | 1,185,955 | 11,871 | 261 |
| 5 繰 入 金 | | 29,101 | 0 | 198,641 | 132,430 | 132,430 | 9,139 | 0 | 132,430 | 2,812 | 0 | 0 | 2,812 | 0 | 0 |
| 6 地 方 債 | | 1,148,400 | 298,900 | 2,587,600 | 259,300 | 39,600 | 245,000 | 0 | 259,300 | 239,900 | 0 | 0 | 925,600 | 0 | 0 |
| 7 そ の 他 | | 3,088,926 | 319,405 | 13,704,928 | 1,229,671 | 910,266 | 2,188,810 | 348,653 | 881,018 | 1,416,239 | 251,228 | 97,425 | 1,174,659 | 243,580 | 7,648 |
| 歳 入 計 | | 10,969,748 | 6,114,162 | 22,980,601 | 7,002,620 | 888,458 | 9,253,157 | 6,070,220 | 932,400 | 8,279,689 | 5,860,301 | 209,919 | 8,824,672 | 5,791,097 | 69,204 |
| 歳 出 | | 12,618,853 | 7,763,267 | 58,313,949 | 42,335,968 | 34,572,701 | 43,111,247 | 39,928,310 | 2,407,658 | 41,072,899 | 38,653,511 | 1,274,799 | 40,602,999 | 37,569,424 | 1,084,087 |
| 1 人 件 費 | | 2,435,000 | 2,334,194 | 4,347,514 | 2,028,733 | 305,461 | 747,478 | 565,696 | 1,463,037 | 837,851 | 646,084 | 80,388 | 988,055 | 875,705 | 229,621 |
| 2 物 件 費 | | 1,081,349 | 912,433 | 950,392 | 823,597 | 88,836 | 722,027 | 544,190 | 279,407 | 771,349 | 625,683 | 81,493 | 637,771 | 497,372 | 128,311 |
| 3 維 持 補 修 費 | | 522,224 | 316,529 | 504,566 | 280,816 | 35,713 | 378,672 | 220,956 | 59,860 | 361,884 | 176,859 | 44,097 | 358,951 | 119,082 | 57,777 |
| 4 扶 助 費 | | 1,414,943 | 427,946 | 1,463,622 | 463,342 | 35,396 | 1,472,577 | 400,262 | 63,080 | 1,377,720 | 374,783 | 25,479 | 1,287,879 | 362,863 | 11,920 |
| 5 建 設 事 業 費 | | 1,299,379 | 263,120 | 4,673,757 | 4,377,262 | 4,114,142 | 1,129,313 | 134,313 | 4,242,949 | 789,092 | 459,192 | 324,879 | 1,560,793 | 435,193 | 23,999 |
| | (1) うち普通建設事業費 | 1,296,413 | 262,091 | 4,656,732 | 4,376,521 | 4,114,430 | 1,129,313 | 134,313 | 4,242,208 | 789,092 | 459,192 | 324,879 | 1,560,793 | 435,193 | 23,999 |
| | (2) うち災害復旧事業費 | 1,029 | 1,029 | 14,981 | 741 | 288 | 0 | 0 | 741 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 公 債 費 | | 2,338,876 | 1,816,828 | 3,841,034 | 3,337,182 | 1,520,354 | 2,277,447 | 1,785,620 | 1,551,562 | 2,169,325 | 1,692,538 | 93,083 | 1,631,295 | 1,227,867 | 464,670 |
| 7 繰 出 金 | | 386,320 | 316,110 | 22,523,418 | 22,453,562 | 22,137,452 | 754,913 | 685,353 | 21,768,209 | 658,045 | 590,545 | 94,808 | 646,768 | 581,309 | 9,236 |
| 8 そ の 他 | | 3,140,762 | 1,376,107 | 20,009,646 | 8,571,474 | 7,195,367 | 35,628,820 | 35,591,920 | 27,020,446 | 34,107,633 | 34,087,827 | 1,504,093 | 33,491,487 | 33,470,033 | 617,795 |
| 歳 出 計 | | 12,618,853 | 7,763,267 | 58,313,949 | 42,335,968 | 34,572,701 | 43,111,247 | 39,928,310 | 2,407,658 | 41,072,899 | 38,653,511 | 1,274,799 | 40,602,999 | 37,569,424 | 1,084,087 |
| 歳入歳出差引額 (A) | | 1,649,105 | 1,649,105 | 35,333,348 | 35,333,348 | 33,684,243 | 33,858,090 | 33,858,090 | 1,475,258 | 32,793,210 | 32,793,210 | 1,064,880 | 31,778,327 | 31,778,327 | 1,014,883 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 (B) | | | | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 実 質 収 支 額 (A) - (B) | | 1,649,105 | 1,649,105 | 35,333,348 | 35,333,348 | 33,684,243 | 33,858,090 | 33,858,090 | 1,475,258 | 32,793,210 | 32,793,210 | 1,064,880 | 31,778,327 | 31,778,327 | 1,014,883 |
| (C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額 | | | | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |

(単位:千円)

| 区 分 | 平成22年度 (第5年度) | | | 平成23年度 (第6年度) | | | 平成24年度 (第7年度) | | | 平成25年度 (第8年度) | | | 平成26年度 (第9年度) | | | |
|-----------------------------------|------------------|------------|---------------------------|------------------|------------|-------------------|------------------|------------|-------------------|------------------|------------|-------------------|------------------|------------|-------------------|--------|
| | 歳 入 | 歳 入 額 | 一般財源 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 入 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 入 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 入 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 入 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | |
| 1 税 収 入 | 1,074,729 | 1,074,729 | 18,417 | 1,056,582 | 1,056,582 | 18,147 | 1,027,370 | 1,027,370 | 29,212 | 1,011,230 | 1,011,230 | 16,140 | 1,937,086 | 1,937,086 | 925,856 | |
| 2 地 方 譲 与 税 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | |
| 3 地 方 交 付 税 | 4,296,291 | 4,296,291 | 54,122 | 3,987,774 | 3,987,774 | 308,517 | 3,952,888 | 3,952,888 | 34,886 | 3,905,807 | 3,905,807 | 47,081 | 3,060,447 | 3,060,447 | 845,360 | |
| 4 国 都 道 府 県 支 出 金 | 1,171,725 | 13,164 | 1,293 | 913,641 | 13,164 | 0 | 863,589 | 10,300 | 2,864 | 852,414 | 10,300 | 0 | 794,779 | 10,300 | 0 | |
| 5 繰 入 金 | 2,596 | 0 | 0 | 1,761 | 0 | 0 | 1,761 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 6 地 方 債 | 750,400 | 0 | 0 | 475,000 | 0 | 0 | 380,000 | 0 | 0 | 190,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 7 そ の 他 | 1,154,864 | 241,149 | 2,431 | 1,110,106 | 221,615 | 19,534 | 1,096,723 | 253,114 | 31,499 | 1,084,302 | 218,254 | 34,860 | 1,072,031 | 217,030 | 1,224 | |
| 歳 入 計 | 8,542,692 | 5,717,420 | 73,677 | 7,636,951 | 5,371,222 | 346,198 | 7,414,418 | 5,335,759 | 35,463 | 7,135,840 | 5,237,678 | 98,081 | 6,956,430 | 5,316,950 | 79,272 | |
| 歳 出 | 歳 出 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 出 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 出 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 出 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 出 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | |
| 1 人 件 費 | 568,113 | 446,383 | 429,322 | 575,954 | 399,939 | 46,444 | 630,413 | 431,811 | 31,872 | 606,762 | 374,756 | 57,055 | 613,839 | 392,328 | 17,572 | |
| 2 物 件 費 | 568,813 | 424,127 | 73,245 | 506,100 | 373,501 | 50,626 | 470,016 | 343,574 | 29,927 | 485,318 | 352,502 | 8,928 | 447,223 | 325,016 | 27,486 | |
| 3 維 持 補 修 費 | 344,302 | 100,918 | 18,164 | 327,041 | 92,420 | 8,498 | 315,506 | 115,525 | 23,105 | 299,144 | 64,986 | 50,539 | 288,019 | 54,801 | 10,185 | |
| 4 扶 助 費 | 1,235,918 | 341,220 | 21,643 | 1,184,095 | 330,267 | 10,953 | 1,132,042 | 316,695 | 13,572 | 1,080,118 | 303,902 | 12,793 | 1,028,081 | 289,207 | 14,695 | |
| 5 建 設 事 業 費 | 1,393,379 | 442,979 | 7,786 | 769,251 | 294,251 | 148,728 | 507,013 | 127,013 | 167,238 | 307,013 | 117,013 | 10,000 | 107,013 | 107,013 | 10,000 | |
| | (1) うち普通建設事業費 | 1,393,379 | 442,979 | 7,786 | 769,251 | 294,251 | 148,728 | 507,013 | 127,013 | 167,238 | 307,013 | 117,013 | 10,000 | 107,013 | 107,013 | 10,000 |
| | (2) うち災害復旧事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 6 公 債 費 | 1,730,839 | 1,344,702 | 116,835 | 1,547,692 | 1,226,091 | 118,611 | 1,506,027 | 1,215,743 | 10,348 | 1,488,754 | 1,227,257 | 11,514 | 1,448,535 | 1,189,381 | 37,876 | |
| 7 繰 出 金 | 657,002 | 593,836 | 12,527 | 650,582 | 589,085 | 4,751 | 635,818 | 575,947 | 13,138 | 633,779 | 575,490 | 457 | 625,644 | 568,967 | 6,523 | |
| 8 そ の 他 | 32,444,607 | 32,423,536 | 1,046,497 | 31,057,731 | 31,047,163 | 1,376,373 | 29,623,236 | 29,615,104 | 1,432,059 | 28,024,004 | 28,010,824 | 1,604,280 | 26,387,139 | 26,379,300 | 1,631,524 | |
| 歳 出 計 | 38,942,973 | 36,117,701 | 1,451,723 | 36,618,446 | 34,352,717 | 1,764,984 | 34,820,071 | 32,741,412 | 1,611,305 | 32,924,892 | 31,026,730 | 1,714,682 | 30,945,493 | 29,306,013 | 1,720,717 | |
| 歳入歳出差引額 (A) | 30,400,281 | 30,400,281 | 1,378,046 | 28,981,495 | 28,981,495 | 1,418,786 | 27,405,653 | 27,405,653 | 1,575,842 | 25,789,052 | 25,789,052 | 1,616,601 | 23,989,063 | 23,989,063 | 1,799,989 | |
| 翌年度へ繰越すべき財源 (B) | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | |
| 実 質 収 支 額 (A) - (B) (C) | 30,400,281 | 30,400,281 | 1,378,046 | 28,981,495 | 28,981,495 | 1,418,786 | 27,405,653 | 27,405,653 | 1,575,842 | 25,789,052 | 25,789,052 | 1,616,601 | 23,989,063 | 23,989,063 | 1,799,989 | |
| (C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | |

(単位:千円)

| 区 分 | 平成27年度 (第10年度) | | | 平成28年度 (第11年度) | | | 平成29年度 (第12年度) | | | 平成30年度 (第13年度) | | | 平成31年度 (第14年度) | | | | | |
|-------------------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------|-----------|-------|-------------------|
| | 歳 入 | 歳 入 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 | 歳 入 | 歳 入 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 | 歳 入 | 歳 入 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 | 歳 入 | 歳 入 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 | 歳 入 | 歳 入 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 | | | |
| 1 税 収 | 入 | 1,861,420 | 1,861,420 | 75,666 | 1,809,903 | 1,809,903 | 51,517 | 1,762,208 | 1,762,208 | 47,695 | 1,704,856 | 1,704,856 | 57,352 | 1,690,847 | 1,690,847 | 14,009 | | |
| 2 地 方 譲 与 税 | | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | | |
| 3 地 方 交 付 税 | | 2,966,980 | 2,966,980 | 93,467 | 2,778,401 | 2,778,401 | 188,579 | 2,677,972 | 2,677,972 | 100,429 | 2,676,019 | 2,676,019 | 1,953 | 2,655,923 | 2,655,923 | 20,096 | | |
| 4 国 都 道 府 県 支 出 金 | | 769,866 | 10,300 | 0 | 724,143 | 10,300 | 0 | 688,799 | 10,300 | 0 | 646,156 | 10,300 | 0 | 624,555 | 10,300 | 0 | | |
| 5 繰 入 金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 6 地 方 債 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 7 そ の 他 | | 1,058,841 | 215,651 | 1,379 | 1,026,954 | 201,487 | 14,164 | 1,023,029 | 200,250 | 1,237 | 1,021,308 | 200,770 | 520 | 1,012,705 | 194,628 | 6,142 | | |
| 歳 入 計 | | 6,749,194 | 5,146,438 | 170,512 | 6,431,488 | 4,892,178 | 254,260 | 6,244,095 | 4,742,817 | 149,361 | 6,140,426 | 4,684,032 | 58,785 | 6,076,117 | 4,643,785 | 40,247 | | |
| 歳 出 | | 歳 出 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 | 歳 出 | 歳 出 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 | 歳 出 | 歳 出 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 | 歳 出 | 歳 出 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 | 歳 出 | 歳 出 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 | 歳 出 | 歳 出 額 | 一般財源の 前年度対比増減額 |
| 1 人 件 費 | | 623,927 | 317,722 | 74,606 | 632,294 | 308,894 | 8,828 | 639,857 | 302,639 | 6,255 | 646,034 | 303,366 | 727 | 675,594 | 307,567 | 4,201 | | |
| 2 物 件 費 | | 451,387 | 331,436 | 6,420 | 424,244 | 305,867 | 25,569 | 410,491 | 292,803 | 13,064 | 394,341 | 279,791 | 13,012 | 383,878 | 265,503 | 14,288 | | |
| 3 維 持 補 修 費 | | 264,089 | 34,288 | 20,513 | 253,424 | 44,884 | 10,596 | 237,629 | 29,089 | 15,795 | 222,600 | 19,060 | 10,029 | 207,400 | 13,860 | 5,200 | | |
| 4 扶 助 費 | | 976,201 | 275,821 | 13,386 | 924,238 | 263,081 | 12,740 | 872,020 | 248,096 | 14,985 | 820,283 | 232,996 | 15,100 | 768,285 | 219,239 | 13,757 | | |
| 5 建 設 事 業 費 | | 107,013 | 107,013 | 0 | 103,013 | 103,013 | 4,000 | 103,013 | 103,013 | 0 | 103,013 | 103,013 | 0 | 103,013 | 103,013 | 0 | | |
| | (1) うち普通建設事業費 | 107,013 | 107,013 | 0 | 103,013 | 103,013 | 4,000 | 103,013 | 103,013 | 0 | 103,013 | 103,013 | 0 | 103,013 | 103,013 | 0 | | |
| | (2) うち災害復旧事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 6 公 債 費 | | 1,223,951 | 1,042,983 | 146,398 | 1,162,586 | 998,808 | 44,175 | 1,060,157 | 910,211 | 88,597 | 1,005,391 | 858,403 | 51,808 | 936,123 | 799,342 | 59,060 | | |
| 7 繰 出 金 | | 606,990 | 551,813 | 17,154 | 574,752 | 521,145 | 30,668 | 537,299 | 483,788 | 37,357 | 524,970 | 471,459 | 12,329 | 514,352 | 460,841 | 10,618 | | |
| 8 そ の 他 | | 24,581,042 | 24,570,768 | 1,808,532 | 22,660,050 | 22,649,599 | 1,921,169 | 20,383,139 | 20,372,688 | 2,276,911 | 18,076,935 | 18,069,085 | 2,303,603 | 15,735,768 | 15,722,716 | 2,346,370 | | |
| 歳 出 計 | | 28,834,600 | 27,231,844 | 2,074,169 | 26,734,601 | 25,195,291 | 2,036,553 | 24,243,605 | 22,742,327 | 2,452,964 | 21,793,567 | 20,337,173 | 2,405,154 | 19,324,413 | 17,892,081 | 2,445,092 | | |
| 歳入歳出差引額 (A) | | 22,085,406 | 22,085,406 | 1,903,657 | 20,303,113 | 20,303,113 | 1,782,293 | 17,999,510 | 17,999,510 | 2,303,603 | 15,653,141 | 15,653,141 | 2,346,369 | 13,248,296 | 13,248,296 | 2,404,845 | | |
| 翌年度へ繰越すべき財源 (B) | | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | |
| 実 質 収 支 額 (A) - (B) (C) | | 22,085,406 | 22,085,406 | 1,903,657 | 20,303,113 | 20,303,113 | 1,782,293 | 17,999,510 | 17,999,510 | 2,303,603 | 15,653,141 | 15,653,141 | 2,346,369 | 13,248,296 | 13,248,296 | 2,404,845 | | |
| (C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 | | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | |

(単位:千円)

| 区 分 | 平成32年度 (第15年度) | | | 平成33年度 (第16年度) | | | 平成34年度 (第17年度) | | | 平成35年度 (第18年度) | | | 平成36年度 (第19年度) | | | |
|-----------------------------------|-------------------|------------|---------------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|-------------------|-------|
| | 歳 入 | 歳 入 額 | 一般財源 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 入 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 入 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 入 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 入 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | |
| 1 税 収 入 | 1,646,138 | 1,646,138 | 44,709 | 1,611,060 | 1,611,060 | 35,078 | 1,569,944 | 1,569,944 | 41,116 | 1,529,677 | 1,529,677 | 40,267 | 1,487,510 | 1,487,510 | 42,167 | |
| 2 地 方 譲 与 税 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | 92,087 | 92,087 | 0 | |
| 3 地 方 交 付 税 | 2,654,866 | 2,654,866 | 1,057 | 2,470,607 | 2,470,607 | 184,259 | 2,289,892 | 2,289,892 | 180,715 | 2,220,564 | 2,220,564 | 69,328 | 2,185,407 | 2,185,407 | 35,157 | |
| 4 国 都 道 府 県 支 出 金 | 568,930 | 10,300 | 0 | 547,035 | 10,300 | 0 | 517,693 | 10,300 | 0 | 474,927 | 10,300 | 0 | 432,609 | 10,300 | 0 | |
| 5 繰 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 6 地 方 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 7 そ の 他 | 1,009,898 | 194,208 | 420 | 994,288 | 180,914 | 13,294 | 991,460 | 180,332 | 582 | 988,741 | 179,792 | 540 | 986,496 | 179,420 | 372 | |
| 歳 入 計 | 5,971,919 | 4,597,599 | 46,186 | 5,715,077 | 4,364,968 | 232,631 | 5,461,076 | 4,142,555 | 222,413 | 5,305,996 | 4,032,420 | 110,135 | 5,184,109 | 3,954,724 | 77,696 | |
| 歳 出 | 歳 出 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 出 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 出 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 出 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | 歳 出 額 | 一般財源 | 一般財源の前年 度対比増減額 | |
| 1 人 件 費 | 660,749 | 258,617 | 48,950 | 679,935 | 241,037 | 17,580 | 581,389 | 93,409 | 147,628 | 586,777 | 80,406 | 13,003 | 573,468 | 35,999 | 44,407 | |
| 2 物 件 費 | 371,754 | 261,683 | 3,820 | 362,493 | 247,316 | 14,367 | 350,591 | 232,761 | 14,555 | 340,546 | 230,314 | 2,447 | 333,864 | 227,598 | 2,716 | |
| 3 維 持 補 修 費 | 192,200 | 13,660 | 200 | 177,000 | 12,789 | 871 | 161,900 | 9,013 | 3,776 | 146,700 | 12,489 | 3,476 | 131,500 | 7,289 | 5,200 | |
| 4 扶 助 費 | 716,453 | 203,900 | 15,339 | 664,423 | 187,499 | 16,401 | 612,553 | 171,088 | 16,411 | 560,517 | 154,313 | 16,775 | 508,508 | 137,085 | 17,228 | |
| 5 建 設 事 業 費 | 103,013 | 103,013 | 0 | 103,013 | 103,013 | 0 | 65,199 | 65,199 | 37,814 | 27,385 | 27,385 | 37,814 | 18,692 | 18,692 | 8,693 | |
| | (1) うち普通建設事業費 | 103,013 | 103,013 | 0 | 103,013 | 103,013 | 0 | 65,199 | 65,199 | 37,814 | 27,385 | 27,385 | 37,814 | 18,692 | 18,692 | 8,693 |
| | (2) うち災害復旧事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 6 公 債 費 | 752,455 | 642,792 | 156,551 | 656,279 | 565,342 | 77,450 | 322,294 | 267,897 | 297,445 | 209,613 | 157,017 | 110,881 | 123,534 | 94,879 | 62,138 | |
| 7 繰 出 金 | 505,525 | 452,014 | 8,827 | 497,758 | 444,247 | 7,767 | 485,376 | 431,865 | 12,382 | 477,407 | 423,896 | 7,969 | 472,030 | 418,519 | 5,377 | |
| 8 そ の 他 | 13,325,721 | 13,317,871 | 2,404,844 | 10,735,977 | 10,725,526 | 2,592,346 | 8,241,827 | 8,231,376 | 2,494,150 | 5,440,079 | 5,429,628 | 2,801,748 | 2,560,453 | 2,552,603 | 2,877,025 | |
| 歳 出 計 | 16,627,870 | 15,253,550 | 2,638,531 | 13,876,878 | 12,526,769 | 2,726,781 | 10,821,129 | 9,502,608 | 3,024,161 | 7,789,024 | 6,515,448 | 2,987,160 | 4,722,049 | 3,492,664 | 3,022,784 | |
| 歳入歳出差引額 (A) | 10,655,951 | 10,655,951 | 2,592,345 | 8,161,801 | 8,161,801 | 2,494,150 | 5,360,053 | 5,360,053 | 2,801,748 | 2,483,028 | 2,483,028 | 2,877,025 | 462,060 | 462,060 | 2,945,088 | |
| 翌年度へ繰越すべき財源(B) | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | |
| 実 質 収 支 額 (A) - (B) (C) | 10,655,951 | 10,655,951 | 2,592,345 | 8,161,801 | 8,161,801 | 2,494,150 | 5,360,053 | 5,360,053 | 2,801,748 | 2,483,028 | 2,483,028 | 2,877,025 | 462,060 | 462,060 | 2,945,088 | |
| (C)のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | |

主な歳入の確保

| 税 目 | | 引き上げの内容 | |
|-------------|--------|---|--------------------------|
| 市民税 | 個人・均等割 | 3,000 円 | 3,500 円 |
| | 個人・所得割 | 6.0% | 6.5% |
| 固定資産税 | | 1.4% | 1.45% |
| 軽自動車税 | | 現行税率の 1.5 倍 | |
| 入湯税 | | 宿泊(150 円)・日帰り(50 円) | |
| 施設使用料 | | 50%引き上げ | |
| 市営住宅使用料 | | 滞納者に対する徴収強化 | |
| 下水道使用料 | | 1,470 円/10m ³ | 2,440 円/10m ³ |
| 各種交付手数料等 | | 各種交付・閲覧等(150 円～200 円引き上げ) 各種検診料(100 円～500 円引き上げ) | |
| ゴミ処理手数料(新設) | | 家庭系混合ごみ(2 円/ℓ)・粗大ゴミ(20 円/kg)等 | |

主な歳出の削減

| 区 分 | 見直しの内容 |
|---------|--|
| 一般職給与等 | <ul style="list-style-type: none"> 職員数 (H18)269 (H22)103 (4年間で166人減) 給与 基本給平均 30%及び各種手当削減 年収平均(640 400万円) 管理職(820 440万円) |
| 特別職給与 | <ul style="list-style-type: none"> 給料(千円) 市長(862 259) 助役(699 249) 教育長(589 239) 手当 期末手当(80%以上削減) 退職手当(当分の間未支給) |
| 議員報酬 | <ul style="list-style-type: none"> 報酬(千円) 議長(371 230) 副議長(321 200) 議員(301 180) 期末手当支給率 4.45 月 2.45 月 定数 18 9人(一般選挙から) |
| その他委員報酬 | 各種委員会の委員報酬等を平均で 60%削減 |
| 物件費 | 事務事業の見直しによる削減のほか内部管理経費の削減 |
| 維持補修費 | 公共施設の廃止・統合による削減 |
| 補助費等 | 各種団体補助及び会議負担金の廃止・縮減 |

夕張市財政再建計画において廃止する主な事務事業

住民生活に関するもの

| 事務事業名 | 主な内容 |
|---|---|
| 市民法律相談 コミュニティ花壇管理 通院交通費助成 青少年健全育成対策 スポーツ教室開催 消費生活安定対策 防犯灯設置費及び電灯料補助 交通安全対策事業費補助 暴力追放推進 防犯団体連合会事業費補助 環境美化衛生協力会連合会補助 人権擁護委員会補助 遺児手当給付 保健活動推進協議会補助 青少年相談センター運営 青少年健全育成事業費補助 幼少年婦人防火委員会補助 | <ul style="list-style-type: none"> ・市民の法律相談のための経費 ・コミュニティ花壇の維持管理経費 ・通院交通費の復路助成 ・青少年の健全育成を図る体験活動、異年齢交流事業経費 ・各種スポーツ教室開催経費 ・消費者モニターの実施や消費者協会に対する市補助金 ・町内会等の防犯灯の設置、電灯料に対する市補助金 ・交通安全市民運動推進員会等に対する市補助金 ・暴力追放運動推進協議会にに対する市補助金 ・防犯団体連合会に対する市補助金 ・環境美化衛生協力会連合会に対する市補助金 ・委員会に対する市補助金 ・義務教育課程修了前の遺児を扶養している市民に対する給付金 ・協議会に対する市補助金 ・相談センターに対する運営経費 ・青少年の交流事業や地域育成会の活動費の一部に対する市補助金 ・防火クラブの活動費に対する市補助金 |

高齢者、障がい者等の生活に関するもの

| 事務事業名 | 主な内容 |
|---|---|
| 敬老祝金贈呈 配食サービス 精神障がい者通所交通費補助 身体障がい者スポーツ大会参加費補助 重度身体障がい者福祉タクシー料金給付 老人クラブ活動費補助 老人福祉大会事業費補助 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の長寿に対する祝金贈呈 ・高齢者の居宅に対する配食経費 ・精神障がい者の通所事業に対する交通費一部助成 ・障がい者の機能回復を図る道大会参加費用への市補助金 ・重度障がい者のタクシー利用料金の一部助成 ・老人クラブ連合会等の活動費に対する市補助金 ・高齢者の文化活動行事に対する市補助金 |

子どもの生活に関するもの

| 事務事業名 | 主な内容 |
|--|---|
| 子育て支援センター設置 地域療育推進体制整備 家庭児童相談室運営 全市小中学校鑑賞教室 わくわくプロジェクト開催 平和教育推進事業費補助 複式教育研究会補助 児童生徒石炭の歴史村見学 連合 PTA 行事費補助 小中学校 PTA 運営費補助 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 育児相談、子育てサークル実施経費 ・ 障がい幼児の機能回復、生活訓練経費 ・ 在宅障がい児等の養育に対する指導及び助言経費 ・ 小中学生の芸術文化鑑賞経費 ・ 親子を対象にした造形講座開催経費 ・ 中学生の広島派遣に対する市補助金 ・ 複式学校間による集合学習等に対する市補助金 ・ 歴史村施設見学料に対する市補助金 ・ 連合 PTA の事業に対する市補助金 ・ 各小中学校の PTA 経費の一部に対する市補助金 |

産業等に関するもの

| 事務事業名 | 主な内容 |
|---|---|
| 農業基盤整備一般業務 一般農道整備事業費補助 農業担い手誘致対策 小規模ほ場整備事業費補助 農業振興事業費補助 農業女性活動研修事業費補助 農業青年海外研修参加費補助 先進地調査研修費補助 緑肥作物導入事業費補助 中小企業育成対策費補助 商工会議所運営費補助 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農道、土地改良などの整備経費 ・ ほ場までの共用道路の維持管理経費 ・ 新規就農者の定着を支援する経費 ・ 農業者が取り組む小規模農地改良に対する市補助金 ・ 農業振興計画に基づくそ菜栽培に対する市補助金 ・ 女性農業従事者の研修に対する市補助金 ・ 農業青年の海外研修に対する市補助金 ・ 農業青年の道外研修に対する市補助金 ・ メロン連作障害の予防増進対策への市補助金 ・ 中小企業の経営相談を実施するために必要な商工会議所に対する市補助金 ・ 商工会議所の運営に対する市補助金 |

行事等に関するもの

| 事務事業名 | 主な内容 |
|---|---|
| <p>日中友好事業 東京夕張会事業</p> <p>市民体育祭開催 企画展開催 殉公鉦社慰霊祭行事費補助 文化祭行事費補助 おや子劇場行事費補助 各種体育大会等事業費補助 メロン旗少年サッカー大会開催費補助 わんぱく相撲夕張場所開催費補助 マウンテンシティーイベント費補助</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市である中国壩順市との交流を行う経費 ・本市出身で東京近郊で生活されている方々との親睦を深める経費 ・市民体育祭開催経費 ・美術館事業に対する経費 ・戦没者、殉職者に対する慰霊祭に対する市補助金 ・文化祭行事に対する市補助金 ・「ゆうぱり親子劇場」の事業に対する市補助金 ・各種大会開催経費、大会派遣に対する市補助金 ・GW 期間のサッカー大会開催経費に対する市補助金 ・小学生男子の相撲大会開催経費に対する市補助金 ・ゆうぱり国際ファンタスティック映画祭等イベント開催経費に対する市補助金 |

公共施設等の休止・廃止等状況一覧（観光施設を除く）

| 施設区分 | | 施設名 | 備考 |
|--------|-------------|--|--|
| 連絡所 | | 若菜、清水沢、沼の沢、紅葉山、南部の5連絡所 | |
| 集会施設 | | はまなす会館、紅葉山武道館、市民会館、青年婦人会館 | |
| 衛生施設 | 共同浴場 | 平和浴場 | |
| | 公衆便所 | 滝の上、鹿の谷、南部、紅葉山、楓公衆便所 | |
| 公園等施設 | 公園 | 本町緑地公園、清湖公園、青葉町緑地公園、千年公園、栄町公園、鹿島公園、めろん城公園、花とシネマのドリームランド、花と緑の都市公園、南清水沢中央公園、南部菊水公園、青葉公園、登川公園 | |
| | 花壇 | コミュニティ花壇（鹿の谷、清水沢1、2丁目、清水沢宮前町、紅葉山） | |
| 体育施設 | | 水泳プール、南部テニスコート、南部市民運動広場、市民健康広場（子どもの広場、ジョギングロード、センターハウス、ドンベーズ球場、テニスコート、ローラースケート場） | |
| 教育施設 | 小学校 | 夕張、若菜中央、清水沢、幌南、緑、のぞみ、滝の上の各小学校 | 幌南小学校は、H19年度をもって閉校し、清水沢小学校へ統合する。他の小学校の統廃合については、H19年中に検討する。 |
| | 中学校 | 千代田、清水沢、幌南、緑陽の各中学校 | 幌南中学校は、H19年度をもって閉校し、清水沢中学校へ統合する。最終的に1校とする。 |
| 社会教育施設 | | 図書館、美術館 | 図書館は、保健福祉センターに図書コーナーを設置する。美術館は、他の公共施設等で美術品を展示する。 |
| 福祉施設 | | 養護老人ホーム | H21年度から廃止。 |
| その他 | ゆうばり駅待合所 | | H19年4月以降NPOにより管理運営の予定。 |
| | 夕張・撫順市友好記念館 | | 当面休館するが、市庁舎等他の公共施設においてスペースが確保され次第、兵馬俑等を展示する。 |